

## 第 3 章 「現代アメリカ」の形成における〈革新主義〉の位置づけ

前章で抽出された 3 つの論点から、本章では、広く合衆国の 20 世紀初頭にみられた〈革新主義〉の動向に焦点をあて、「現代アメリカ」<sup>1</sup>の形成史において、それがどのように位置づけられているかを、今日のアメリカ史学研究における見解に基づいて明らかにする。ここでは 3 つの段階で考察する。まず、〈革新主義〉が現れた背景として、19 世紀末に合衆国の人々が直面した深刻な社会的問題を検討した後、その問題解決として現れた 20 世紀初頭における〈革新主義〉の動向を概観する<sup>2</sup>。最後に、当該研究内の各学派及び主要論者における〈革新主義〉の解釈の諸相を検討し、「現代アメリカ」の形成における〈革新主義〉の位置づけやその性格を明らかにする。

### 3-1. 20 世紀初頭の合衆国における社会問題

#### 3-1-1. 社会問題の前提となるもの：「19 世紀アメリカニズム」

南北戦争の後、急激な工業化と経済的自由放任主義、そして膨大なる移民たちによって、合衆国は「1890 年代中葉までに機能不全に陥り、一定期間の混乱期」<sup>3</sup>を迎えることになる。一方、アメリカ史の中で、もしこのような問題が強調されるのであれば、もとより、それとは対照的な姿ともいえるべき前提があつてのことであろう。

合衆国はその経緯から、民族的同一性においてその国家的起源を「想像する」ことが困難であり<sup>4</sup>、歴史を持たぬその国土は、しかも、西へと膨張しつづける未知なる地平であつたため、19 世紀末までは国民の拠り所としての「固有の国土」とは無縁であつた<sup>5</sup>。つまり、西欧近代的枠組みとしての〈国民国家〉の概念をそのまま合致させることには無理がある。

そのため、しばしばアメリカを基礎付ける「アメリカの精神」の淵源には、以下2つの「ファーザーズ」がその尊敬すべき体现者として鎮座することになる。すわなち〈ピルグリム・ファーザーズ〉〔「巡礼父祖」〕と、〈ファウンディング・ファーザーズ〉〔「建国父祖」〕である<sup>6</sup>。彼らの精神は、自らが後にした旧世界における腐敗の「排外」を基盤として、その上に自由と平等という「革新」的な西欧近代主義と、それとは本来相容れぬはずの「保守」的なキリスト教信仰との両者の融合による「普遍的理念」とに特徴的である<sup>7</sup>。同じく近代市民革命を成し遂げたフランスでは厳格なる〈ライシテ〉がみられる一方で、アメリカでは、イギリス的な〈国教会制度〉の否定としての「排外」が〈政教分離〉において唱えられながらも<sup>8</sup>、それと同時に、非宗教的であるべき革新的な「啓蒙主義思想の中心にある基本的人権」が、「保守」的なピューリタンの思想土壌のもとで受容されることが可能であったことは着目すべき性格である<sup>9</sup>。たとえば、大統領就任式での聖書を用いた宣誓に象徴的なこの様子は、〈アメリカ独立宣言〉(1776)冒頭の有名な前文に、すでに明示されている<sup>10</sup>。

すべての人間は神（Creator）によって平等に造られ、一定の譲り渡すことのできない権利を与えられており、その権利の中には生命、自由、幸福の追求がふくまれている。

かつてのヨーロッパの専制君主が〈王権神授説〉において個人の絶対的権勢の理論的根拠としたのに対して、先述のごとく、啓蒙思想とも結び付いた新大陸の「ピューリタンたちは、〔中略〕自分たちを、神によってその意味を実現させるよう、とくに命ぜられた人間集団」と考えた<sup>11</sup>。すなわち、人類が共通して目指すべき「普遍的理念」の実現を「約束」され、その拡大を天意において託された先導的な存在との認識に至るのである。ここから歴史家のジョイス・アップルビーも述べる、かの国の「アメリカが人類史の例外であるという意識」、かの〈アメリカ例外主義〉の存在が指摘される<sup>12</sup>。かかる「例外」を通奏低音としながら、「普遍的理念」を信奉し、さらに〈旧世界〉のもたらした腐敗を「排外」しながら、この無垢なる「聖地」における「独立自営農民」としての彼らは、ヨーロッパを尻目に国際的に孤高を保ち、そのピューリタンの北東部の農村の民主的共同体に自らの理想の国家像を見いだしたのである。

それに加え、無限に広がると思われた魅惑の西部フロンティアが、何人も平等に「独立自営農民」として経済的自由主義を追求する可能性を提供し、また、あらゆる社会問題を解決しうる場として、それが 20 世紀を迎えるまでのアメリカ人たちの「自由」を担保するための精神的支柱となっていた。アメリカ・ナショナリズム研究の古矢旬は、この独特のナショナリズムを「アメリカニズム」と名辞したが<sup>13</sup>、かつて 19 世紀初頭に訪米したアレクシ・ド・トクヴィルも指摘した、このようなアメリカのイメージは<sup>14</sup> ——「白人、アングロサクソン、プロテスタント」〔以下、WASP〕たちにとっては——、アメリカ独立革命をへて、アメリカ北東部ニューイングランド地方のみならず、合衆国内で共有されていくのである。20 世紀転換期の深刻なる社会問題が発生するその前提としての、このようなアメリカの表象を、古矢にならい、ここでは「19 世紀アメリカニズム」と呼ぶことにしたい<sup>15</sup>。

### 3-1-2. 経済的〈自由放任主義〉と〈新移民〉：19 世紀末の急激な工業化と都市化

作家マーク・トウェインの小説にちなみ「金メッキの時代」‘Gilded Age’の語で知られる合衆国の 19 世紀末は、南北戦争以後の 1865 年から 1890 年ごろまでを指す。トクヴィルがみた農村共同体としてのアメリカも約半世紀が経過したこの時期において、この語が示すのは、急速に発展した資本主義的商工業における「外見だけは華やかだったが内実をとまなわなかった時代」としてのアメリカであった<sup>16</sup>。

1890 年には銃鉄生産量が「世界の工場」たるイギリスを抜いて世界一にもなるように、この時代の「外見の華やかさ」を導いた経済成長の要因には、広大な国土における豊富な資源、西部フロンティアへの鉄道敷設事業や、それとともに拡大する巨大市場があり、さらに対外政策においても、北軍勝利に伴う国内産業の保護関税や、金本位制の採択が成長を後押しした<sup>17</sup>。このような商工業の発達の人々の生活を変化させ、鉄道交通網と電信網の整備によって人や物資の集約点としての都市部が発達することになる。従来のおさやかな独立自営農民を理想とするアメリカの農本主義は、19 世紀末において都市部での大規模な産業主義へと構造が質的に転換していくのである<sup>18</sup>。

この時期の「金メッキ」的な輝きを象徴するのが、事業で成功した百万長者たちであった。鉄鋼王アンドルー・カーネギーや石油王ジョン・ロックフェラー、そして鉄道王コーネリアス・ヴァンダービルド、金融王ジョン・モルガンらは市場の独占体制を構築することにより巨万の富を築きあげた。「燃やす

ほどの金がある」<sup>19</sup>ともいわれた彼らは、およそニューヨーク市の5番街東50丁目以北——それは、およそ今日のロックフェラー・センター以北である——、すなわち、例外なくアップパー・イースト・サイド地区に居を構え、ヨーロッパの王侯貴族の館を模した「宮殿のような邸宅を建造し、大勢の召使いを雇い、王侯のように贅沢な生活をし〔中略〕まばゆいばかりの悦楽の世界」を謳歌した<sup>20</sup>。

一方、かかる「金メッキ」の表面下では、その急激な工業化と都市化が深刻な社会問題を生み出していた。アメリカ史学者の中野耕太郎によれば、アメリカは「1890年代中葉までに機能不全に陥り、一定期間の混乱期」<sup>21</sup>を迎えるが、それは粗野のままに進歩した個人主義を淵源とする問題であり、具体的には巨大企業における市場独占、都市部の移民労働者をめぐる劣悪な環境、そして都市部の移民たちを困る民主党による〈ボス政治〉による民主主義の歪みとして現れた<sup>22</sup>。巨大企業の市場独占の問題は、政府における経済的自由放任主義が直接の原因だが、それを後押しした背景には強者の適者生存を科学的に支持する〈社会的ダーウィン主義〉の思潮とともに、そのさらなる淵源には「個人が自己の権利を追及することを通じて社会が繁栄する」というアダム・スミスのな「古典的な予定調和」に基づく〈ジェファーソン・デモクラシー〉への楽観的な信奉があった<sup>23</sup>。しかしながら、かつて自由の可能性と同義にして社会問題の先送りの場であった西部フロンティアに担保されていた19世紀前半の豊かな農村でこそ照応するこの理念も、「フロンティア消失」後の狭隘なる大都市での20世紀的な産業主義にあつては、それが基軸とする共同体を阻害する深刻な社会問題を引き起こすことになる<sup>24</sup>。

当時、都市の商工業の労働力を担ったのは、1880年代以降、おもに東欧や南欧から合衆国へやってきた膨大なる〈新移民〉たちであった<sup>25</sup>。都市部での〈新移民〉たちの存在は、上述の「19世紀アメリカニズム」に基づく国民意識を破壊するものとして当時のアメリカでは脅威であった<sup>26</sup>。なぜなら、それ以前の移民たちのWASPに特徴づけられる北欧や西欧からの〈旧移民〉たちの場合は、民族的・宗教的背景と英語の使用において同質性があり、「ピューリタンの勤労論理」を共有しえたのに対して、〈新移民〉は多様な人種にしてそれぞれ個別の〈文化〉を持つとともに、英語に馴染まぬ言葉の壁がアメリカ的共同体を破壊すると見られたためである<sup>27</sup>。

東欧ユダヤ系を初めとする〈新移民〉は自国語と自らの文化を維持しながら「それぞれの民族毎に集団を作って生活しており、アメリカの中でいくつもの小世界を形成」したために、「アメリカ社会に根を下ろして、その一員であることを意識するまでには時間が必要」と思えた<sup>28</sup>。しかもその人口は膨大であり、〈新移民〉の第1、2世代の都市人口に占める割合は、1900年において、「ニューヨークの人口の80パーセント」、シカゴでは87パーセントに及んだという<sup>29</sup>。さらに、ニューヨーク市のロウワー・

イーストサイド地区に典型的だが、彼らは狭く不潔な中で大勢が暮らす〈テネメント〉という劣悪な3・4階建て賃貸集合住宅に住んでいた。各階毎に約3世帯が居住したが、トイレは各階に1箇所であり、それは常に悪臭が漂い、さらに住居の夏の暑さと湿度は不快を極めた。彼／彼女らのほとんどが縫製工場で勤務したが、その労働時間外にも未完の製品を仕上げるべく、さらに住居での長時間低賃金労働を強いられていた<sup>30</sup>。したがって、その過酷な労働環境とともに、貧困による治安や衛生面での社会問題が懸念された<sup>31</sup>。20世紀初頭の〈新移民〉たちのニューヨークの状況をみたジャーナリストのジェイコブ・リースは「『このアメリカの主要な都市に、明確にアメリカ人のコミュニティ』といえるものは見当たらない」とさえ述べたが<sup>32</sup>、多くの知識人の間では、こうした状況のなかで、「アメリカは崩壊してしまうのではないかとの不安」が広がっていたのである<sup>33</sup>。

政治的側面においてもまた、都市部の〈新移民〉をめぐる健全な民主主義が脅かされていた。〈マシーン〉と呼ばれる民主党のアイランド系移民が支配する集票政治組織は、新天地に到着したばかりの困惑する〈新移民〉たちに目をつけた。住居の紹介、就職の世話、市民権及び営業許可証の獲得の便宜、そして、ときに彼らが法に触れた際の処置に至るまで、さまざまな生活に関わる恩を最初に売っておくことで、後に彼らが市民権を得た際に票田にせんとする戦略である<sup>34</sup>。〈マシーン〉をめぐるこのような仕組みを〈ボス政治〉といい、アメリカが前提とすべき民主主義を阻害する「腐敗」した政治機構として、後の〈革新主義〉時代では主要な論点として問題視されることになる<sup>35</sup>。このように、かつての「19世紀アメリカニズム」、あるいは〈ジェファーソン・デモクラシー〉に基づく上述の「アメリカの理念」が、産業構造の質的变化や欧州の政情に伴い、20世紀転換期において未曾有の危機に晒されるのである。

### 3-2. 社会秩序の形成：20世紀転換期の〈革新主義〉

「1901年から17年までの時期はアメリカ史では革新主義の時代」と呼ばれる<sup>36</sup>。アメリカの〈革新主義〉(progressivism)は、20世紀転換期における急激な工業化と都市化にともなう多様な社会問

題に対処すべく叢生した広範な社会改良運動であった<sup>37</sup>。多種多様な動向と主導層において展開したこの運動は、総じて、「経済の自由放任と過度の個人主義が、本来、アメリカ的生活に存在したはずの共同性を棄損しているという危機意識を共有」し<sup>38</sup>、不自由・不平等、格差、そしてエスノ・レイシャルな分断を是正し、「階級協調と国民統合を進める」べく<sup>39</sup>「社会的な連帯」<sup>40</sup>の再建分析に基づく科学的知見に依拠しながら、政府主導による新たな社会秩序の形成を目的とするものであった。

この時代において「革新」の語が使用されるならば、あるいは、そこから労働者革命を最大の目的とする政治運動、それこそが想起されるかもしれない。その際、打倒すべきは大企業経営者であり保守的政治家となろう。しかしながら、アメリカの〈革新主義〉では、むしろ、かかる左翼政治運動もそこに含むが、しかし、そのみが内実とはいえない。左派的信条は平等なる社会改革のための参照すべき一つの極となる理念であり、同時に、もう片方の極、すなわち、経済活動や個人所有の自由が参照されねばならない。この社会改良運動の主たる改革の矛先は「19世紀アメリカニズム」であり、その非効率・不合理による社会発展の限界、また、成り行きまかせの工業化・都市化をゆるす連邦政府の社会統制及び経済統制上での無策に向けられていたといえよう。そこでは、大企業の市場独占を糾弾し、平等主義的見地から経済的自由放任主義や格差を批判するが、一方で「革新勢力は資本主義の枠内でのみ、改革をおこなおうとする改革者によって殆んど占められ」ており、大企業の存在は必ずしも否定的に捉えられることなく、むしろアメリカの国力向上には不可欠と考えられていた。

この改革運動に関わったのは、この時期に現われた研究志向大学の研究者をはじめ、科学的知見を有する政策策定者、そして企業家たちであり、アメリカ史家のオリヴィエ・ザンズによれば、彼らは「自由放任主義と社会主義の危険との間にある『中間の道』」を探しつつ、「自分たちを『プログレッシブ』と呼んだ」<sup>41</sup>。彼らによって示された語‘Progressives’の定訳が〈革新主義者〉である<sup>42</sup>。なるほど、歴史研究者の一部には〈革新主義〉運動の多様性から一つのものとして把握するのが困難として、その概念の有効性に疑問を呈する立場もあるが、しかし、アメリカ史家の有賀貞がいみじくも指摘するとおり、「革新主義運動は歴史学者が創り出したものではなく、当事者たちが革新主義者と称した運動があったのであるから、歴史学者がそれを抹殺することは適当ではない」と考えるべきであろう<sup>43</sup>。

このように、20世紀転換期にみられたアメリカ〈革新主義〉運動の内実は、一概に、当時西欧で気運が高まっていた労働者階級による階級闘争の性格のみに帰すべきものではなく、科学的知見を有する都市の中産階級たちによる、広範で多様な領域におよぶ社会構造改革と捉えるのが適当であろう。すなわち、〈革新主義者〉たちが、なにより改革すべき対象としたのは、20世紀的情勢に対してはや対

応不能となった古き良きアメリカ、すなわち「19世紀アメリカニズム」のもつ非効率で無秩序なる構造であった。

〈革新主義〉運動の初動は社会学者たちに拠るところが大きい。経済的自由放任主義や、論理の飛躍を含んだ〈社会的ダーウィン主義〉を批判する社会学者ら〔L・F・ウォード、E・A・ロス、C・クローリー〕、社会的連帯の再建を説くプラグマティストら〔J・デューイ、W・ジェームズ〕、〈社会的福音主義〉から〈新移民〉の厚生を説くプロテスタント系牧師や女性運動家ら〔G・アダムズら〕が代表的であり<sup>44</sup>、彼／彼女らは、いずれも「協同主義的 Communitarian な思想を展開」<sup>45</sup>するとともに、その解決策として政府の介入による秩序形成の要を主張したことに特徴づけられる。この運動は大きく2つのアプローチに分けて叙述されることがある<sup>46</sup>。一つは社会的強者たる独占企業の権利を制限するものであり、もう一つは社会的弱者たる〈新移民〉らの権利を拡大するものである。中野耕太郎はこの二つを順に、「国家主義的な革新主義」と「コミュニティー派の革新主義」として論じている。

### 3-2-1. ハーバート・クローリー：「国家主義的な革新主義」

まず前者の具体的動向の一つが、セオドア・ルーズベルト大統領〔任期：1901～1909〕の「トラスト征伐」であるが、もとよりこの大統領の政策の理論的支柱となったのが革新主義期の代表的知識人にして、のちのウィルソン政権でもその政策集団の一員として活躍するハーバート・クローリーであり、その改革理念は著作『アメリカ生活の約束』（1909）にまとめられた<sup>47</sup>。

クローリーはアメリカの「約束」をあらためて問い、それが国民的伝統ともいふべき、民主主義に基礎付けられた人民における経済的、道義的、社会的向上と定義する<sup>48</sup>。その上で、この未曾有の社会問題を前にして、現状の政府を打倒するのではなく、政府の介入によって解決すべきことを主張した。なぜなら、アメリカが民主主義を前提とする国だけに、そこで発生する問題は政府のみならず国民全体の責任なのであり、これが、もし仮に独裁国家ならば、国民の意に反して発生する類いの社会問題は、政治的解放として解決されようが、しかし、そうではないアメリカならば、自らの問題は自らの民主的政府による公的解決こそが必至と考えたためである<sup>49</sup>。

かかる政府の強い介入を突き詰めれば〈社会主義〉にも接近するが、しかし、クローリーはそれも

また良しとはしない。そもそも〈アメリカ例外主義〉において差異化されるべき合衆国であるだけに、〈社会主義〉が志向する特殊な「国民性を廃棄」した上での、労働者たちによるヨーロッパ主導型の「国際的統一」は拒否すべきことであった<sup>50</sup>。クローリーの認識によれば、アメリカの国民統一の条件が「理念的紐帯としての『民主的原理の帰依』」にあるがゆえに、統一の基軸たる民主主義とナショナリズムは「一体的・随伴的關係にあり、民主政の目的追究とその徹底化としての『革新主義』は、国民の統一化に符合するもの」であるとされる<sup>51</sup>。ここから、民主主義とナショナリズムが結合しつつも急進的であるクローリーの〈革新主義〉的立場が現れるのである。

クローリーは 20 世紀転換期のような合衆国の国家的バランスが損なわれる事態に、建国期以来のジェファーソンとハミルトンといった 2 つの代表的政治姿勢の不均衡や捻転をみた。すなわち農本的、地方自治的で直接民主政によるおおらかな消極的政府を謳うジェファーソンの「リパブリカン」と、それに対する、商工業的、中央集権的で立憲主義を徹底する経済に強い政府を謳うハミルトンの「フェデラリスト」の立場である<sup>52</sup>。ジョージ・ワシントンはハミルトンの政策に当初信頼を置いたが、後の 19 世紀ではおよそジェファーソンが大勢であり、多様な問題を飲み込む気分を作る西部フロンティアを担保に、いわば農村において個人主義がおおらかに「予定調和」する世界を信奉してきた経緯があった。

一方、フロンティア消滅後の 20 世紀的な新しい産業体制の時代には、すでにジェファーソンの理念のみでは用をなさないことに問題をみたクローリーは、ここで、ハミルトン的な手法におけるジェファーソンの目的の追究にその不均衡の克服を試みたのであった<sup>53</sup>。クローリーの言葉に従えば、追究すべきその政治体制とは「より高度に社会化された民主主義」(more highly socialized democracy)とされる<sup>54</sup>。このような政治理念のもと、ジェファーソンの「予定調和」を期待する〈古典的自由主義〉経済のみの信奉に限界を唱え、クローリーは「経済的社会的公正を回復するために積極的に国家が介入することを提案」する立場をとった。

しかしながら、そうであっても彼は、決して単純に巨大企業を壊滅し中小企業を持ち上げることをナイーブに企図したわけではない。むしろ「巨大企業はアメリカの経済効率の向上に資」するとしてこれを重くみた上で、すでに制定されていた彼らの独占を取り締まる「シャーマン・トラスト法」(1890) が、大企業の法的地位を不安定にさせ、国家的にはその経済的効率を損なわせるとみて、これの廃止さえも主張するのである<sup>55</sup>。さらに、大企業の優位性とは、不法な特権に基づいているというよりも、根本的にはその大資本、優れたマネジメント、そして資源の支配など基本戦略において優れているのであって、付け焼き刃に「小規模競争者を国家援助で支えてみても徒勞」とするなど、非効率な小企業には過



酷な態度でもあった<sup>56</sup>。

クローリーによるこのような政府の介入措置の主張とは、「特定個人への富の集積」の防止を基軸としていた。そこで主張されたのは、超過利得時の課税及び公有化の制定、巨額遺産の再分配を企図する極めて高い税率の累進相続税などであり、総じて国家は道義的社会的に望ましい富の分配に積極的に責任を負うことが求められた。それとともに、労働組合と労働者に有利な〈クローズド・ショップ制〉の国家的承認を提案した<sup>57</sup>。クローリーの諸提案は、前述の通り、セオドア・ルーズベルトやウッドロウ・ウィルソンといった20世紀初頭の〈革新主義〉に寄与した大統領に影響を与えるとともに、大恐慌期、すなわち、その「20年後のニューディールにおいてほぼ完全に実施される」のである<sup>58</sup>。

### 3-2-2. ジェーン・アダムズ : 「コミュニティ派の革新主義」

中野が「コミュニティー派」と述べる、革新主義のもう一つのアプローチは、20世紀転換期のアメリカ社会において周縁に置かれた人々の権利拡大を企図するものである。ここでの権利が拡大されるべき対象とは、主に〈新移民〉たちであった。かれらの貧困は衛生面や治安面での悪化を招き深刻な都市問題を引き起こしていた。さらに、主要大都市において、英語を話さず、かたくなに民族単位で閉鎖的に生活する彼らの存在は、WASPの中流階級らに、アメリカ崩壊の危機感をもたらしたのは先述のとおりである。

この時代における社会的弱者の権利拡大の動向の基盤となったのが〈社会的福音主義〉‘Social Gospel’であった。これはプロテスタント信仰に根差す社会改良運動であるが、社会正義を求める単なる抽象的・情緒的な思潮ではなく、労働経済学や都市社会学など当時の最新の社会科学を手段とし<sup>59</sup>、具体的な社会調査に基づいた上で、当時のアメリカが直面した問題の解決を企図したことに特徴がある。中野が指摘するとおり、革新的な性格をもつ社会科学と保守的なキリスト教という、本来融合が困難なもの同士がアメリカにおいて結び付いたことは着目すべき性格であろう<sup>60</sup>。19世紀末、ニューヨークのローチェスター神学校で歴史を教えるとともに、ヘルズ・キッチンにおける移民地区で奉仕活動をしていた〈バプチスト派〉の牧師、ウォルター・ラウシェンブッシュは、この動向の初期の指導的立場にあり、「台頭する社会科学をキリスト教的目的に結びつけることを提唱した」存在であった<sup>61</sup>。彼は、1907年に著した著作のなかで、極端な貧富の格差による階級分裂によって、アメリカ本来の民主主義と

その基盤にある共同性が棄損されていると危機感を募らせ、アメリカの分裂を阻止すべく、〈社会的福音主義〉において、あらためて共同体の意義を提唱したのである<sup>62</sup>。この〈バプチスト派〉は、アメリカのプロテスタント諸派の中では聖書解釈について比較的急進的な立場で知られる<sup>63</sup>。

その後、経済学者のリチャード・イーラーをはじめとする当時のウィスコンシン大学の研究者たちが、〈社会的福音主義〉を学的に基礎づけていくことになる。イーラーは、共同体の崩壊や階級分裂の進む当時のアメリカにおいて、「社会連帯」の語を意識的に使用し、アメリカの個人主義を超克する価値を明示し、アメリカの分裂に対抗したのであった<sup>64</sup>。

「社会連帯」の価値を説き、新興の社会科学とプロテスタント信仰との融合により、社会問題の解決として弱者の権利拡大を図る「コミュニティー派の革新主義」において、これを具体的な社会事業のレベルで実践したものが〈セツルメント運動〉であった。「定住する」‘settle’の語のとおり、この運動は大学人を中心とする活動家が自ら貧民街に定住し、「スラム街に美的・精神的な価値を付与し、失われてしまった住民間の連帯意識を取り戻す試みを根幹としたが<sup>65</sup>、そもそもは、1884年にロンドンのスラム街に建設された共同生活の場〈トインビー・ホール〉の活動が淵源であった。〈セツルメント運動〉によって、1910年までに全米各地で400もの〈隣保館〉が設立されたが<sup>66</sup>、なかでも代表的なのが、近代社会福祉や〈ソーシャルワーク〉の創始者で知られるジェーン・アダムズ女史による、シカゴ市の〈ハル・ハウス〉である。リンカーン大統領の盟友であった、父、上院議員ジョン・アダムズのもと、シカゴの恵まれた家庭に育ち<sup>67</sup>、19世紀において大学に学ぶ機会を得た才媛アダムズは、やはり学生時代から〈社会的福音主義〉を信奉していたが、卒業後は大学で得た知見を社会で活用できずに長く苦悩し模索する時期を過ごしていた。その際、欧州旅行での〈トインビー・ホール〉訪問が、その後の彼女の社会活動へ踏み出す転機となった<sup>68</sup>。

アダムズは1889年、シカゴ市ホルステッド通りのスラム街でチャールズ・ハル氏所有の旧邸を借りて改築し、彼女の代名詞ともなる隣保館〈ハル・ハウス〉を開いた。20世紀転換期のシカゴ市は、産業と交通の要所という地の利を生かして発展し、人口は1880年から1930年までの期間は10年毎に50万人のペースで急激に増加し、瞬く間にアメリカ第2の大都市にまで成長していた<sup>69</sup>。一方、この人口増加をもたらしたのが、南欧系と東欧系を主とする〈新移民〉たちの流入であり、その不自然な増加は同時に、深刻な都市環境問題を引き起こしていた。先述のニューヨーク市ロウワー・イーストサイド地区の生活環境のごとく、シカゴ市の都市部でも安普請が増加し、その住環境は劣悪を極めた。また、未舗装の路地の水たまりは伝染病の原因となった。彼らの労働環境も、やはり同時期のニューヨーク市と

同様に〈スウェットショップ〉の名で知られる縫製産業での搾取労働が横行していた。このように〈新移民〉たちは、新大陸において「基本的人権どころか、人間的な生活さえ困難」な状況に生きていたのである<sup>70</sup>。

〈ハル・ハウス〉の運動が対象としたのは主に〈新移民〉の労働者たちはもちろん、移民の女性や子どもなどであり<sup>71</sup>、その具体的事業は草の根の取り組みからはじまった。例えば、移民たちが新大陸での生活に馴染み、他地域からの移民たちや〈旧移民〉たちとの社会連帯を培うための事業としては、交流クラブや、酒場以外の社交場の提供をはじめ、英語教室、アメリカの時事や文化に関する講演会、料理や裁縫などが催され、実生活に必要な生活支援がなされた。また生活環境の向上のために、クリニックや保育所の開設、児童公園の整備、ゴミの収集管理、公衆浴場の設置などが行なわれた<sup>72</sup>。さらにアメリカ側生活や文化を移民たちに紹介するだけではなく、むしろ移民側の文化に着目し、移民1世たちが有する自国の仕事の中で培った伝統的技術の所産や、そのための道具や機械、そして伝統的衣装をまとめて仕事を実演する姿をアメリカ人に示し、それによって本人やその家族に自らの技量と文化的価値の再認識を促し、移民たちの尊厳の確保を企図した「労働博物館」が設立された。このような「制作を目の前に見て、体験できる」取り組みには、〈プラグマティズム〉や〈進歩主義教育運動〉で知られる当時シカゴ大学哲学教授のジョン・デューイの教育理念が反映されていることが指摘されているが<sup>73</sup>、20世紀転換期において、実際に、〈ハル・ハウス〉とシカゴ大学は連携して活動を行っており、とくにデューイとの親交を通じて、アダムズの活動は大きな影響を受けたのである<sup>74</sup>。

アダムズの活動は、次第に、政府に働きかけるような規模の市民活動に拡大しながら展開していく。たとえば、下水設備、道路の舗装、公園増設、運動場や体育館の建設、共同住宅の改善、市電公有化などの都市問題への政府への提言がなされた<sup>75</sup>。これらがナイーブな博愛精神のみならず、〈社会的福音主義〉の性格を踏襲し、やはり社会科学による実地調査に基づいた具体的な政策提言であったことは言うまでもない。そして1895年以降は、ついに都市の政治腐敗の根源とされた、先述の〈ボス政治〉にもメスをいれ、ハル・ハウス界隈の有力ボスであった民主党市会議員のパワーズを打倒せんがために、アダムズ自らが市会議員選挙にも乗り出していく。実際には1898年の選挙で、アダムズはパワーズに大敗を喫し、その後は選挙活動から撤退するが、この経験からアダムズは、有権者が、それでもなお、ボスを支持するのは、「それが彼らの生活に不可欠」ゆえであり、ならば都市のボスを打倒するには、中央政府がボスの機能を圧倒し、より積極的な機能をはたさねばならないことを主張したのである<sup>76</sup>。

このようなアダムズの活動は後に世界的に賞賛され、周知のとおり、晩年の1935年にはノーベル

平和賞を受賞した。彼女が今日、「近代社会福祉の母」とも称されるように、〈ソーシャルワーク〉や〈社会福祉〉の概念が、20世紀転換期のアメリカでみられた実践活動に多く拠っている点は、今日、〈新保守主義〉の台頭による〈リバタリアニズム〉や、皮相なる個人主義的傾向が強調されがちな21世紀のアメリカ像の一方で、20世紀のアメリカ合衆国の形成過程やその文化を考察する上で、十分留意すべき論点となる。

### 3-3. アメリカ史学における〈革新主義〉の受容

#### 3-3-1. 「保守」と「革新」の視座からの史学研究群

以下では〈革新主義〉の受容にかかる20世紀初頭以来に現れた、アメリカ国内での自国史における主要な議論の変遷を検討する。各学説のうちに見出されるアプローチとしては大別して2つある。その一つは、20世紀初頭から1960年代までに現れた研究群であり、〈革新主義〉期の位置づけを「保守」と「革新」による構造に力点をおきながら明らかにしようとするものと、いま一つは、その後の1970年代以降に現われる研究群、つまり、20世紀半ば以降の「アメリカの世紀」の概念との関係から〈革新主義〉の位置づけや意義を検討するものである<sup>77</sup>。

前者の研究群は、年代順に〈革新主義史学〉、〈コンセンサス史学〉、〈ニューレフト史学〉として連なる系譜である。最初の〈革新主義史学〉は、20世紀初頭に現われた歴史観であり、アメリカの歴史を「保守」と「革新」との対立の視点に基づき、民主主義が「革新」派によって漸次先進した経緯を強調する立場といえる<sup>78</sup>。主要論者は歴史学者チャールズ・ピアードであり、その著『合衆国憲法の経済的解釈』(1913)において彼は、「建国当時のアメリカが多く非民主的傾向をもっていた」と論じた<sup>79</sup>。つまり、民主主義の象徴として自明視されることの多い合衆国憲法ではあるが、一方で、その「制定者たちが民衆の政治的影響力を恐れ、できるだけ民衆を政治権力から遠ざけようと考えていたこと」、自らの「経済的利害を反映したもの」<sup>80</sup>であったことを彼は指摘したのである。この前提から、憲法制定期

の「保守」的勢力の時代以後、「革新」的勢力が次第に民主政治を発展させたとする歴史観が提唱されるが、この学説は1920年代から30年代のアメリカ国内において、特に、恐慌期の只中で広く受け入れられ全盛期を迎えることになる<sup>81</sup>。

次の〈コンセンサス史学〉は冷戦の幕開けの時期に現われた。この学説を主導したのは政治思想家レイス・ハーツである。彼は考察の過程で、先行する〈革新主義史学〉と対照的な歴史観を提示するに至ったが、その主著『アメリカ自由主義の伝統』（1955）において、彼が本来問うたのは、1950年代のアメリカの思想的閉塞状況の原因、つまり、冷戦にも至るその硬直した対外政策や、他国の政治・社会への鈍感さが生まれる原因であった。ハーツは、その原因をアメリカの「生まれながらの自由主義」という「恵まれた過去」<sup>82</sup>の中に新たに見い出した。彼によれば、欧州諸国と比較するならば、アメリカには絶対主義体制のような打倒すべき封建的要素が乏しいため、ビアード説が含意するような、本来的な「革新」勢力が存在しえず、もとより自由主義思想の「恵まれた」伝統が一貫しており、そのため、自由のあり方をめぐる経済的・社会的対立に「鈍感であり困惑さえする」という<sup>83</sup>。われわれが着目すべきは、〈コンセンサス史学〉を代表するもう一人のリチャード・ホフスタッターである。その著『改革の時代』（1955）において、彼はアメリカの社会改革運動を担う勢力が、西欧のような「革新」勢力というよりも、体制の担い手である〔保守的な〕中産階級によって担われるという逆説的事情に着目した。そして、その運動を、現状に不満をもつ労働者階級によって「自らの社会的地位が脅かされる」という恐怖感や、かつて19世紀の〈ジェファーソンの〉な「恵まれた」過去への懐古的衝動といった、本質的に保守的な衝動に起因することを主張した。このように、〈コンセンサス史学〉は、先の〈革新主義史学〉と同様に、やはり、「保守」と「革新」との対立を歴史認識の大前提とし、その枠組みから考察するものであった。

一方、コンセンサス史家たちの前提とするアメリカ史像が一面的であり、繊細さを欠いた議論であることは、その後たびたび批判されてきた。つまり、20世紀転換期の都市の貧富の格差のような問題が等閑視される他にも、不条理な〈インディアン強制移住法〉や自由主義とはまさに対極というべき黒人奴隷制度の存在の事実、また、あらゆる性差別などの側面は、アメリカの歴史叙述において無視し得ない事柄であるはずだが、これらの、いわばマイノリティーの不自由への視点が欠けていた。かかる問題は1960年代に表面化し、黒人や女性の権利が大規模に主張されるとともに、さらにベトナム戦争の混迷は、〈ニュー・レフト〉の立場の若者たちに自国のあり方の再考を促す契機となった。

1960年代のこのような気運は、若い史家たちの歴史観にも作用した。歴史学においても、冷戦初期

以来の体制擁護的な「反共ヒステリー」に対する「知的抵抗の中心の一つ」<sup>84</sup>として〈ニュー・レフト史学〉が台頭する。ウィスコンシン大学の歴史学教授ウィリアム・A・ウィリアムズを祖とし、その教え子たちが継承した〈ニュー・レフト史学〉の意義は、「コーポレート・リベラリズム」<sup>85</sup>の概念によって、それまでの20世紀アメリカ史像の転回を試みたことにある。従来、〈革新主義史学〉にせよ〈コンセンサス史学〉にせよ、およそ〈革新主義〉期の動向を考察する際には、——その存在を肯定するにせよ否定するにせよ——大企業の横暴に抗議する民衆の運動を前提とするものであった。一方、〈ニュー・レフト史学〉は、この前提に対して、いくぶんアイロニカルな視点を持ちながら多様な側面から疑問を呈したものであった。つまり、〈革新主義〉期の〈リベラル〉な改革〔社会自由主義的改革〕の内実とは、実は、大企業側によって主導された動向、つまり「保守」主導の動向であり、ゆえにそれは体制を維持するために各企業エリートらによって画策され政府とともに共同で進められたことが示された。そして労働者側もまた、「正当な賃金」を得ることで「社会自由主義」的平等を享受し、結果的には体制側への抗議の緩和につながったとする。かかる概念が、ジェームズ・ワインスタインが提唱した「コーポレート・リベラリズム」であり、彼らニュー・レフト史家たちは「改革なるものは会社資本主義の維持・強化を目ざす保守的な努力であり、しかも大会社の先見の明のあるエリートたちのイニシアチブでおこなわれた」ことを示したのであった<sup>86</sup>。〈コンセンサス史学〉による保守的体制の擁護の対抗として現れたはずの〈ニュー・レフト史学〉が、むしろ、対抗すべき学説を裏書きしているようにも見えるが、彼らの主張は、しかし、隆盛すべきは本来「革新」勢力であることを前提とする基調があり、ゆえに現状の労働者階級のあり方への強い自己批判の性格の一側面と考えるべきであろう。そうであるからこそ、社会変革のあらたな中核を若者と大学知識人に求めるとともに、ニュー・レフト史家たちの関心は、「なぜ労働者が体制順応的になったのか」の問いへ向かったのである<sup>87</sup>。

以上3つの史学研究の系譜から、われわれは何を読み取るべきであろうか。それは、「革新」あるいは「保守」といった強調点の相違はそれぞれあるものの、いずれの史学の立場も、20世紀転換期において、「現代アメリカ」に至る大きな歴史的転機——その前後の断絶——があったことを学的に示していることである。たとえば、〈ニュー・レフト史学〉の主要論者ウィリアムズは、「1890年代の体制危機はアメリカ史の一大転機」であったとし、そこに「19世紀アメリカニズム」の終焉、すなわち「ジャクソンの自由放任の時代の終焉」をみる一方で「新しい体制がアメリカ社会の至る所で勝利」したことを端的に指摘した<sup>88</sup>。ここで彼らのいう「一大転機」の時代こそ〈革新主義〉の時代であることは言うまでもない。

### 3-3-2. 「アメリカの世紀」との関連からの研究、オリヴィエ・ザンズ

今日のアメリカ史家たちは、20世紀の自国が誇る物質文明的国力と、「自由と民主主義」を世界拡大する世界的責任——あるいは覇権的性格——とを象徴する語として「アメリカの世紀」をしばしば取り上げる。この語は、もともと、アメリカの第二次大戦参戦前に、同国の著名な雑誌編集者ヘンリー・ルースによって示されたものであった。自らが刊行するグラフ雑誌『ライフ』誌の1941年2月17日号に寄せた「アメリカの世紀」の題名をもつルースの論説は、枢軸国や世界に対し、アメリカの豊かな物質文明及び自由と民主主義とを広めるために、大戦の参戦を主張したものであった。それはかつて、対西欧への〈孤立主義〉政策を脱して第一次大戦参戦を導いた〈ウィルソン主義〉、つまり観念的な国際平和論を超えて「力の支配を容認する平和構想」を土壌とするものであった。

この「アメリカの世紀」にアメリカの国力の成熟の契機をみて、この時期までに20世紀のアメリカ、すなわち「現代アメリカ」の完成を指摘する立場がある。以下で検討するアメリカ史家のオリヴィエ・ザンズはその代表的な一人である。

### 3-3.3. ザンズ 『アメリカの世紀』:「研究促進体制」

ザンズの1998年の著作『アメリカの世紀:それはいかにして創られたか』は、「現代アメリカ」の形成の発端に〈革新主義〉をみる代表的研究である。〈革新主義〉の動向のなかでも、ザンズは、互いに関連し合う2つの動向に着目する。一つは、彼が「研究促進体制」(institutional matrix)と名辞する、1870年代以降から構築されはじめた科学知と人材の組織化であり、もう一つは、それによって可能となった、〈大衆消費社会〉と〈中産階級〉による、彼のいう「消費の民主化」である。

ザンズの第1章「知識を生産する者、仲介する者、使用する者」では、「研究促進体制」の史的展開と西欧に対するその独自性が論じられる。「研究促進体制」とは、科学技術を産業にいかすべく、研究機関と企業と行政とを連携させ、人と情報の流動性を高めることを企図した「研究促進のための機関連環」の形である。著作でザンズは触れてはいないが、その背景としての1865年における南北戦争での北軍勝利の意味するところを確認するのは、全体の見通しを良くする上で有効である。北軍の政治的立

場、すなわち、かつてのハミルトンを源流とする中央集権的〈フェデラリズム〉〔連邦派〕の体制と、それに基づく商業と工業主体の国づくりは、北軍の勝利をもって、アメリカはこの時期に到り、ようやく、国内政策のコンセンサスが形成されたのであった。かかる政策の更なる背景にあったのは、イギリスとの産業競争であり、アメリカは、国内市場の開発と保護のための〈保護貿易〉主義や、欧州に対するさらなる〈孤立主義〉を採ることになる。それとともに、この時期に合衆国で急務とされたのが、最新の科学技術の応用した全産業での技術革新であった。

ザンズは当時の大学に求められた変革を論じる。それまでのアメリカの大学では、ハーバード大学（1636年創立）をはじめ、およそ牧師養成の目的のもと、プロテスタンティズムの教義とともに、西欧中世の大学を起源とする、奴隷ならぬ「自由人」としての素養のための〈自由学藝〉〔自由七科〕に基づく教養教育が主体であった。しかし、1870年代以降、主要大学は、科学の国内拠点たる研究志向大学への道を歩み出す。この種の大学としては、最初に、ドイツの研究志向大学を範とするジョンズ・ホプキンス大学（1876年）が創立され<sup>89</sup>、後にシカゴ大学などが続くが、全般に、この時代の大学の変革は、単にドイツ・モデルを目指したものではなくて、当時ハーバード大学学長のチャールズ・W・エリオットの言葉に示されるとおり、アメリカに特化した研究志向大学のあり方が模索されたのであった<sup>90</sup>。ここにアメリカ型の新しい大学が誕生したと言えるだろう。それに伴い大学の規模が拡大し卒業生も増加した。ザンズによれば、全米における学部卒業生は1870年の52,300人から1900年には237,600人に増加し、博士課程在籍者は1870年の50人から1900年では6000名に増加したとされる<sup>91</sup>。大学の転換は、国内の知のリソースを高める契機となった。

一方、反トラスト政策により、企業は従来行なわれてきた合併による事業規模の拡大を見込めなくなったことから、あらたな成長戦略として、科学技術の応用による新製品と新市場の開拓の地平に乗り出す必要が生じ<sup>92</sup>、20世紀に入ると、今後の事業拡大、競争力の維持、そして社員育成のため、学術ネットワークとの連携が不可欠となった<sup>93</sup>。企業にとって優秀な人材の供給源は新興の研究志向大学であった。しかし、有力な講座教授のスカウトがかなわぬため、新たに研究的訓練をうけた博士号取得者に白羽の矢がたった。ザンズによれば、AT&T社はエレクトロン・チューブなどの開発のためにシカゴ大学であらたに物理学の学位を得た人材を、GE社はマサチューセッツ工科大学から物理学博士をそれぞれ登用し、また、研究上のコンサルタントとして大学教授が招聘された。大学で訓練された研究者が登用されるにしたがって、企業の産業研究所が多数設立され、そこでは研究活動の前提となる基礎研究力が高められていった。当時はまた、トーマス・エジソンのような独立した発明家たちによる研究所も



多く設立されたが、独立研究所とはいえども、それらは大企業、大学、軍と関わりがあった。ザンズは、この時代に進行しつつあった、アメリカの科学研究の動向の裾野の広さと多様性を指摘する。

一方、企業側は単に大学から科学的知見を取り入れるだけではなく、科学的真理の探究を志向する大学に対して、その先進的科学を実際応用に活用すべく働きかけていった。企業は大学に研究費を提供し、自社の社員を学生として派遣し、実際問題に関する訓練を受けさせるなど、企業が求める必要に大学を対応させたのである。

このような大学と産業との越境的な協力体制における、科学的進歩の実際応用の成果の一つとして、ザンズは、電話の発明を基礎とした電信事業の展開を指摘する。これが、アメリカにおいて科学的「理論をものづくりや匠の技と結び付け」産業上で応用する「新しい傾向の始まりを告げた」契機の一つであったと彼は論じる。また「研究促進体制」の人的流動性を示す例として、1920年代の化学製品大手のデュポン社の状況にもふれている。そこでは、社内研究所の研究能力を補うべく、大学研究者をコンサルタントとする制度を設けたり、大学へは優秀な研究者を育てるべく奨学金を提供し、そしてそこで訓練された人材、特にシカゴ大学で化学の博士号を取得した才能を多く雇用していったことが論じられている。

他方、連邦政府における科学と産業への積極的な関わりとしてザンズが論ずるのは、農学分野についてである。1887年の「ハッチ法」<sup>94</sup>の施行は、各州に、連邦政府の資金による「農業試験場」を設立する契機となったが、これを「行政国家の発達における重要な進展」である一方で、「その意義は十分に理解されていない」とザンズは指摘する。連邦政府は、カリフォルニア大学など、のちに州立大学となる当初は農業振興のために各州に創設した〈ランド・グラント大学〉に、あらたに農業試験場を附設することで、科学による農業の近代化を企図したのであった。農業試験場は他学問分野の研究所をモデルとして作られ、1903年までに、全国で66の試験場が政府の補助を受けて設立されるなど、当時、農学の科学的基盤をつくる大規模な事業であった<sup>95</sup>。その成果は、科学肥料の開発、品種改良、とくに「コーンの異種交配」などが挙げられる。ザンズが述べるとおり、「研究促進体制」の「新たな構成者」<sup>96</sup>たる農業試験場は、「農業の職人の関心」と、「植物学者あるいは生物学者の関心とを連結してみせた」のである<sup>97</sup>。

その後、第一次世界大戦が勃発すると、「研究促進体制」を構成していた拠点、つまり、「政府」、「大企業」、そして「拡大する高等教育部門」に、さらに「軍部」が加わり「軍産複合体」が形成される<sup>98</sup>。この時期に至っては、カーネギーなどをはじめとする慈善事業の財団において科学的技術的事業への資

金援助の方途が整えられたことで、「研究促進体制」はさらに強化されることになる<sup>99</sup>。

当時のアメリカの「研究促進体制」の国際的な独自性は、1937年のアメリカ「産業研究所長会」の西欧視察調査旅行において明らかとなった<sup>100</sup>。この「産業研究所長会」とは、AT&T社、GM社、GE社、デュポン社、メロン研究所、ベル・システム、イエール大学などといった主要研究所における運営者たちによって構成される「アメリカの会社社会の知的境界を拓けようという志」をもつ者たちの協議会であった。彼らは、第2次世界大戦の直前に、「アメリカにおける産学協力をイギリス、フランス、ドイツにおける産学協力と比較」すべく、ヨーロッパ視察を計画したのである<sup>101</sup>。

その調査報告には、「伝統とアプローチにおいて、アメリカとこれらヨーロッパ諸国の間には著しい相違があること」が示された<sup>102</sup>。イギリスではケンブリッジ大学のキャヴェンディッシュ研究所や国立物理学研究所における「傑出した科学者たち」が、産業界の研究者たちから孤立して活動していること、技術者教育が科学的に洗練されていないこと、そして、政府の弱い反トラスト政策によって、企業は技術革新よりも、未だ合同によって事業拡大を企図するが多かったことなどに着目し、産業と科学との隔たりを指摘している<sup>103</sup>。また、フランスについても、「産業界の研究所は秘密主義」を保ちつつ、「政府役人の努力に不快感」をもつ一方、「科学界の大物たちは彼らの仕事が産業に応用されることにあまり関心をもっていないように見える」と報告された<sup>104</sup>。他方、ドイツにおいて状況は異なっていた。原材料不足を補うために科学を活用する姿勢に感銘し、「博士号をもった若い科学者たちが産業界につねに流入していることによって活気づけられている」ことを指摘し、調査団は「ドイツ人は彼らをもっとも恐れるべき競争者」であることを認識した。その一方で、ドイツ政府によって、科学的基礎研究のための大学と、応用研究のための専門学校との間に「厳格な制度的区分を設けるやり方」が採られており、アメリカにみるほどの産業と大学との人的流動性はみられなかった。さらに、ドイツにおける研究上での「国家の強力な介入」も、アメリカの研究上での柔軟性とは性格を異にするものであったことを調査団は指摘した<sup>105</sup>。

#### 3-3-4. ザンズ 『アメリカの世紀』：「消費の民主化」1、「平均的アメリカ人」

「すべての人間は神によって平等につくられ」と謳う独立宣言にも示されたアメリカの民主主義の理念は、「研究促進体制」に、自然科学のみならず、社会科学分野の整備も促した。アメリカの20世紀

転換期の大都市では、経済的自由放任主義が跋扈し、経済的格差や貧困、治安や衛生面の悪化といった社会問題を引き落としていたが、(社会的福音主義)による科学的知見から、この問題に対処すべく、産業を担う力、つまり「人の取り扱い」にもまた「科学」的知見が希求されるようになる。従来、経営者の勘と経験のみを頼りにした労務上での人事管理を科学的に革新すべく、あらたに工学的メタファーを表現に用いた「人間工学」(human engineering)の語がアメリカに現れたのは、まさにこの時期であった<sup>106</sup>。これはフレドリック・テイラーの「科学的管理法」に典型的であるが、人事管理運動としてのこの「人間工学」とは「革新主義期のさまざまな社会改良運動や企業管理改革の試み」の一つであった<sup>107</sup>。

ザンズもまた、彼の第2章から第5章において、上の意味での「人間工学」の語を用いながら、その歴史的展開を論じている。それは労働者たちの生産活動での改善のみならず、消費活動をも促進するものであった。まずザンズは、20世紀初頭にこの分野に関わった者たちに触れ、それが社会学者、経済学者、心理学者などの他、彼らの知見を応用する企業家や政策策定者による社会科学的「研究促進体制」を構成する者たちであったことを示す。彼らは、当時整備された新しい「高等教育機関の卒業生であり、科学と経営と政策との結合に引き寄せられた人々」<sup>108</sup>であった。

ザンズは彼らが社会問題に取り組んだ過程を辿るが、統計学によって「平均的アメリカ人」の概念が創出され、それが民主主義の理念において消費活動の側面に適応されていくことを通して、本来抽象的であったはずの「平均的な人間像」が、やがて現実の人間のあり方にも作用し、具体的なアメリカの生活様式が生みだされたことを示す。1914年、ヘンリー・フォードのフォードイズムが労働者を新たに消費者へと育てたのち、さらにジェネラル・モーターズ社が色やモデルのバリエーションを増やした5つのブランドによる乗用車を提案し、社会科学的知見に基づき、広告産業をつうじて、彼らの消費の欲望をたくみに管理することにより、「革新主義者」たちの基本構想は、1920年代のアメリカに世界で例をみない〈大衆消費社会〉を実現させた。そして、かかる社会の前提となる、かつての労働者たちを取り込んだ層の厚い〈中産階級〉の誕生とその隆盛が、後の「アメリカの世紀」にみる国力を生み出すのだが、それが、もとより「平均」や「民主主義」という抽象的・普遍的な観念であったからこそ、冷戦期においてそれを国外に波及させることが可能であったことが論じられる。

20世紀のアメリカの〈中産階級〉の人々は、周囲と同水準の消費を実現することで、生活実感としての民主主義を迎え入れ、豊かさを実感するとともに、西欧に前例のないこの階級の流動化を前にして階級意識が非急進化していく。かくして〈革新主義〉時代に生み出されたこのような「消費の民主化」

が 20 世紀のイデオロギー戦争における「マルクス主義に対するアメリカの代案となった」<sup>109</sup> ことをザンズは論じたのであった。

一方で、かかる「平均的アメリカ人」像や、それに基づく大衆社会とは、アフリカ系アメリカ人やアジア系移民など、それに合致しないと目された社会グループをもとより無視することで成立するものであった点にもまたザンズは触れている。以下では、「消費の民主化」を導いたものとしてザンズが各章に示した具体的な事柄を整理したい。

第 2 章「社会的知性の道具の選定」では、20 世紀転換期の社会学者たちに着目し、彼らが〈社会的福音主義〉の思想に基づき、新移民によって構成される都市の労働者の問題解決のために、社会の実態調査に着手したことが示される。ザンズは「アメリカの知的社会には、経済や社会についての事実を集積することが究極的によい結果をもたらすということについて、広い意見の一致」<sup>110</sup>、社会学者たちが、キリスト教の博愛精神を信奉するラッセル・セージなどの財団の助成を得たことによって、社会調査を「新たな技術的精緻さの水準に引き上げ」とともに、そこに「科学と良心とが結合した新しい精神を注入」したことを指摘する。具体的には、学的な〈社会福音主義〉を主導したリチャード・イーリーからジョン・R・コモズに継承される 20 世紀初頭のウィスコンシン大学での〈ウィスコンシン構想〉と名辞される革新主義期の社会科学的取り組みが、「社会学者と州の政策策定者や労働組合指導者との間の協力のモデル」となったことがここで論じられる。

つづく第 3 章「平均的アメリカ人の創出」では、アメリカの 20 世紀初頭において「平均的アメリカ人」の概念が生まれ、さらに、それを通して、社会科学分野の「革新主義者」たちが人間社会を管理する術を得たことが論じられる。ザンズがここで着目するのは、「人間工学」分野の科学者の中でも、とくに心理学者たちである。第一次大戦にアメリカが参戦した 1917 年に、ロバート・ヤーキーズ、ルイス・ターマン、エドワード・ソーンダイクといった当時のアメリカの著名な心理学者たちが、陸軍兵士を対象とする知能検査に従事したことに触れ、ザンズは、そこで大規模な集団を対象としたテスト法が開発されたことに意義を見る。かかる検査によって生み出されたのが「平均的士官」、「平均的軍曹」、「平均的兵卒」といった平均の概念であり、「階級ごとに知能水準の分布と平均値を示した」ものであった<sup>111</sup>。そもそも「平均人」の概念は、ベルギーの才人アドルフ・ケトラーによって、すでに 19 世紀前半に提示されたことで知られるが、この時期のアメリカでは、「平均人」の概念を、明確に、集団を管理するための手段として積極的に利用した点に特徴がある。

人間集団における「平均」の概念は「影響力と知名度」を得て、次第に多くの社会学者たちによ

って、1910年代後半以降、アメリカ社会の多様な局面で展開されていく。なかでも、広告業者は、正規分布の中心としての「平均的アメリカ人」の願望に合わせて市場の操作を試みた典型であり、1921年以降の行動主義心理学のジョン・ワトソンの広告業界参入が象徴的な契機となった。当時の広告宣伝活動は「より多くの利益を見込める戦略とは、なにか平均的なもの、あるいは最低限の共通基準、あるいは最大多数の人々にとって最大に魅力的な提案を探し出すこと」として、「個人の行動、相互交流の様態、グループの自己認識を一点に収斂させる」べく、具体的には「意図的に中流階級の成長に照準を合わせていた」。たとえば、ザンズは、1924年にワトソンが携わったジョンソン・アンド・ジョンソン社製のベビーパウダーの広告が、「『若い、白人の、上昇傾向にある中流階級』のアメリカ人と、そのようになりたいと思っている何百万もの人々を対象に設計された階級を意識した活動であった」ことを指摘しているが、ここで着目すべきは、既に中流階級にある者のみならず、現状は労働者階級の、いわば、中流階級予備軍としての膨大なる人々もまた対象としていることである<sup>112</sup>。すなわち、ザンズによれば、当初は市場調査から導かれる特殊性を削ぎ落とされた抽象的な「平均的アメリカ人」像にすぎないものが、一旦世間に受け入れられるようになると、大量の労働者階級の人々は広告に示された生活水準を求め、結果として「より平均的に振る舞いたがるようになり、さらにまた〔自らが〕どれくらいその虚構の人格とかけはなれているかを測ろうと懸命になった」のであり、「平均的アメリカ人」像は、「社会が機能する上で支配的なものとなっていった」のである<sup>113</sup>。

### 3-3-5. ザンズ 『アメリカの世紀』:「消費の民主化」2、「消費者の創出」

アメリカ国民にとって「民主主義の約束は豊かさの約束」であった<sup>114</sup>。かつて19世紀までのアメリカ人たちは、独立自営農民としての生をのぞみ、西部フロンティアにおいて無尽蔵にそして、何人においても平等にあると考えられた土地財産の獲得による豊かさの達成を目指したが、その後、西部開拓が進んだ結果としての〈フロンティア消滅〉以降の20世紀には、豊さの追求が「研究促進体制」を形成する産業や行政の「組織体での成功と消費への完全な参入」によるものへと変化していく<sup>115</sup>。

第4章「消費者の創出」において、ザンズは、20世紀前半のアメリカ人たちが、いかなる過程で大衆消費社会の主役たる中流階級を拡大させてきたかを検討する。まず彼が着目する過程は、アメリカ人が、彼ら独自の中流階級文化を、会社及び政府の官僚的組織への職員としての参加の増大を通じて形成

したことであり、それを可能にした教育制度である。当時、「会社及び政府の事務員の仕事に就くための必要条件」として求められたのは、「英語の文法的基礎知識及び記述能力」と「礼儀正しい振る舞い」であり、たとえ〈新移民〉など労働者階級の子弟であっても、この条件を適えるための教育を受けることができたならば、〈ホワイト・カラー〉として「アメリカ経済の膨張する部門に参入」することもでき、労働者階級から中流階級への階層移動が可能であった。また、それを助けたのがアメリカの教育制度である。西欧のように、早いうちに選抜された少数のエリート候補だけが創造的思考の源たる豊かな教養を含む広範囲の教育を長期間受けることができ、一方、それ以外の多くは職業的専門教育に限定する方式とは異なり、「アメリカの教育者たちは生徒たちを特定の仕事のために訓練したり、彼らを労働市場の適当な場所に振り分けたりすることを好まず」<sup>116</sup>、「共通の市民的文化の形成」を目的として行なわれたのである。ただしこれは、あくまで白人の子弟に限られていたことは留意すべきである。その中で、ジョン・デューイは、民主主義の実現と社会改革を導くものとしての学校教育を重視し、よく知られた〈進歩主義教育〉の教育運動は、「移民の家族をアメリカ化し、経済の成長とともに中流階級を拡大することに役立った」ことをザンズは指摘している<sup>117</sup>。

次に彼が着目する過程が、「大量消費のための高賃金 — 低価格方式」である。産業資本家たちは、1873年の恐慌後の不況を再検討し、それが「過小消費のために生じた危機」に原因をみて、問題点として、大量生産が可能であっても労働者がそれを消費するための資金を持たぬこと、そして、大量生産された製品の市場が整備されていないことを指摘した<sup>118</sup>。それを受け、「研究促進体制」における社会学者たちは、20世紀への転換期にかけて、まずはアメリカに希求される「市場の輪郭を描き、それを操作するための〔中略〕新たな道具」を見出していくが、それは、「市場調査、人口と製品との統計的分布の研究、市場に適用された蓋然性理論の精緻化、応用心理学の発達、そして広告」であったことを彼は指摘する。そして、より合理的で生産コストを下げるための大量生産の方式を考案する必要性と同時に、恐慌や不況を避けるべく大量消費を実現させねばならないが、かかる社会の〈再生産〉のためには、消費を担う大衆としての中流階級層を育て、そして拡大することが急務であり、具体的には、「大量消費のための高賃金 — 低価格方式」を実現させる必要があった。

1914年にこの方式を実現したのが、自動車王ヘンリー・フォードであった。フォードは、大衆車「モデルT」の大量生産の実現において「互換性部品を多用する工法と連続流れ作業工程とを併用」したが、同時に、製造において人件費のかかる熟練工が不要なために製造コストが削減されることで、車の低価格化と半熟練労働者の大量雇用が可能となった。一方、大量消費実現においては、大量の半熟練労働者

たちに対し、労働時間を削減して余暇を与えるとともに、当時の相場の2倍にあたる日給5ドルを与え、さらに信用供与を整備することで、彼らが製造した「モデル T」を、自身で購入することを戦略的に支援したのであった。ザンズによれば、フォードに限らず、「こうした動きは、経済学者、経営者、政策策定者、労働組合指導者たちが関わり、労働者にとって工業製品を買いやすくしようと努力した、より大きな運動の一部」であったのであり、それが革新主義者たちの「研究支援体制」の成果であったとされる。

「モデル T」の車体が同一形態にして黒一色であり、選択の余地がなく、一面では、その交通手段や生活上での利便性こそを求める性格の消費材でもあったが、ライバルの GM 社が 1920 年代に採用した 5 つの乗用車ブランドの販売戦略は、あらたに「記号消費」の性格をとり入れた本格的な大衆消費社会の到来を実感させる契機となった。

ザンズは第 5 章「階級の非急進化」で、当時 GM 社社長であったアルフレッド・スローンによるこの戦略に触れ、それが統計学を駆使した市場調査と広告戦略など、心理学者たちの知見に基づいてなされた緻密な大衆市場操作を企図する事例として指摘するとともに、このような消費活動によって、従来の「階級の境界観念」が曖昧になっていく様子を論じている。スローンは、心理学者たちが調査で示した「平均的アメリカ人」像に基づき、まずは中心とすべき販売ターゲットの消費水準を認識した上で、新車種の 5 種類において「消費者が登ろうとし、そして登ることができる消費の梯子を立て」た。つまり、「シボレーは『大衆のため』に、「ポンティアックは『貧しいが誇り高い人のため』に、「オールズモビルは『良い暮らしをしているが目立ちたくない人のため』に、「ビュイックは『上昇指向の人のため』に、そして「キャデラックは『金持ちのため』に、設計されたのである<sup>119</sup>。各ブランドは塗装の色が選択可能であり、毎年モデルチェンジをする方式が導入されたことは、「モデル T」にない「記号消費」的性格——つまり、消費者の、色や形の好みや、製品コンセプトへの共感といった、移動手段という「車」の商品の本来の有用性を超えて付された価値に基づく消費欲求——を喚起させ、あらたな側面から消費者達を魅了した。中心的なターゲットとされた中流階級とその予備軍による消費者たちは、GM 社によって巧みに設定された「消費の梯子」の枠組みに沿って、さらなる上の豊かさに対して、現実的な期待と希望を膨らますことができた。このように豊かさへの更なる希望に基づいた、中流階級やその予備軍における「消費の民主化」の実現によって、この時代のアメリカ人の階級意識が非急進化したこともまたザンズは論じるのである。

また、5 章の後半では、20 世紀の前半、つまり革新主義期における「消費の民主化」を享受したり、

そのような「平均的アメリカ人」の生活を実現可能なものとして希求しえた者たちとは、WASP や 欧州からの〈新移民〉達なのであり、そこに〈ゲットー〉〔マイノリティーの居住地区〕に閉じ込められたアフリカ系アメリカ人などは当てはまらず、黒人らは、階級の「社会的流動性及び消費の主要な経路から切り離なされ」、「平均的アメリカ人」の範疇に入っていなかったことがあらためて論じられているこのような〈カラーライン〉〔肌の色に基づく社会的な境界線〕の存在もまた〈革新主義〉の動向の中に指摘せねばならぬ特徴である。

### 3-4. 〈革新主義〉： その史的位置づけと意義

#### 3-4-1. 「現代アメリカ」形成における〈革新主義〉の位置づけ

以上をふまえ、最後に、本章でわれわれが明らかにすべき「現代アメリカ」の形成史における〈革新主義〉の位置づけや、その意義を示すことを試みたい。

ここまでで検討したとおり、建国から 19 世紀までのアメリカ、すなわち、「農業中心、農村中心、個人中心」の社会にして、あらゆる社会問題の解決手段となりえた西部フロンティアに「自由と民主主義」が担保された独立自営農民による〈孤立主義〉的な 19 世紀の古き良きアメリカは、当時西欧に席卷した〈帝国主義〉的政情にともなう多様な煽りをうけ、従来のおおらかにして無秩序なる社会構造では対応が困難となった。かくて、「工業中心、都市中心、組織中心」の社会にして、多様な科学的知見の応用で実現した〈大衆消費社会〉に新たなるフロンティアを見だし<sup>120</sup>、そこで「自由と民主主義」を享受する都市の中産階級たちによる 20 世紀のアメリカへと変貌をとげたのであった。

この著しい社会変革の架け橋となり、「新しいアメリカ」への道を牽引したのが〈革新主義〉運動に他ならない。その内実は、科学的知見を有する都市の中産階級たちによる、広範で多様な領域におよぶ社会構造改革であった。〈革新主義者〉たちが改革せんとした対象とは、もはや 20 世紀的情勢に対応不



能となった「19世紀アメリカニズム」、すなわち、古き良きアメリカの非効率で無秩序なる構造の一面であった。

「革新」と「保守」の融合をみる（社会的福音主義）の下支えのもと、この運動に共感する改革者たちが、問題解決の基軸としたのが科学的知見であった。政策策定者などは、連邦政府を介入させることによって、政治・経済・社会福祉を改革を進めアメリカに新しい秩序が整えられたが<sup>121</sup>、そこでは大別して、ハーバート・クローリーのような大企業など社会的強者の権利を制限し公平な経済競争を整えるものと、ジェーン・アダムズのような（新移民）など社会的弱者の権利を拡大し社会紐帯を再構築するものという、2つのアプローチを見出すことが出来た。

産業上での革新の基盤となったのが、ザンズが「研究促進体制」と呼ぶ、連邦政府、新設された研究志向大学、大企業やその研究所、及びのちに軍も含めて構成される柔軟な人的流動性をもつ体制の構築であった。「研究促進体制」において、企業は事業拡大を技術革新にもとめた。研究志向大学との連携により、実業と科学を有機的に統合した巨大複合体が形成され、これがのちの物質文明の基盤となった。また、産業を担う人間の集団管理にも、社会科学の応用により合理性を導入し、組織化された生産工程を通して徹底管理した。その動向は1914年以降のフォード社の大衆車「モデル T」の戦略に典型的だが、（新移民）など人件費の安い非熟練労働者を大量に雇い、動きつづけるベルトコンベア上での単純作業により大量生産を実現する一方、労働者には、高賃金、自社車の価格低減、そして余暇を提供することで、生産活動の改善のみならず、消費活動を促進し、労働者は消費者としても育てられていった。新たに大規模なる国内市場が出現するのである。

市場における消費者の購買能力や動向、そして製品の販売戦略の策定にもまた、社会科学的知見が積極的に応用された。1920年代までに、いまや消費者ともなった都市部の（新移民）たちであるが、彼らはそれぞれ多様な出自と文化的感覚をもっており、その消費動向の把握が困難であった。その際、心理学者たちは、陸軍での集団式検査の経験から、統計学を駆使して人間集団に平均の概念を適用した。そこに現れたのが正規分布の中心としての「平均的アメリカ人」像であり、そこに焦点をあてた製品開発方針と市場戦略が策定された。

心理学的知見を応用した「広告」が消費者に訴求する商品は、対象購買層とする「平均的アメリカ人」像やその生活感とともに示されたのだが、当初、それらは実体のない理論的な存在でしかなかった。しかし、多様な文化をもつ（新移民）たちは、広告のなかの「平均的アメリカ人」像などに触れ、今後、自らが達成すべきアメリカ的生活様式の具体的な共通ヴィジョンを獲得する。それをうけ、彼らは、

教育を受けてホワイト・カラーとして組織に参入するとともに、〈記号的消費〉の欲求のうちに、かかるアメリカ的生活様式を、実際に、漸次実現していった。つまり、理論的な「平均的アメリカ人」像は、民族的・文化的の多様性のある程度包摂しながら、20世紀の〈大衆〉の実質的存在、すなわち実際の「アメリカ人」を生み出す大きな要因の一つとなったといえよう。ただし、それは「平均的アメリカ人」像とはあまりに遠いと WASP が考えた存在 —— 黒人、ネイティブ・アメリカン、日本人をはじめとするアジア系移民など —— を、もとより除外していた点もまた、〈革新主義〉のもう一つの大きな特徴として留意すべきである。

かつて〈労働者階級〉にあった欧州からの〈新移民〉たちの多くは、アメリカの地で〈中産階級〉への階層移動をはたした。そして、周囲と同水準の消費行動に参加することは、生活実感として〈民主主義〉を感じさせた。アメリカは「中流階級の拡大を国民的計画」とし、「消費の民主化」は、「アメリカの指導の下に、戦後世界の経済秩序のモデルとなった」<sup>122</sup>。かくして、層の厚い〈中産階級〉が形成され、広告に誘導された彼らの〈記号的消費〉は、1920年代以降の〈大衆消費社会〉を生み出したのであった。そして、この20世紀のアメリカを象徴する社会の誕生において、われわれは、その誕生過程に、〈革新主義〉を特徴づける動向、つまり、多領域にわたる科学と人材の越境的な下支えを見い出すことができるだろう。

このように、19世紀的アメリカと20世紀的アメリカとの間には、著しい社会構造の変化がみられるが、かかる歴史的变化を〈革新主義〉を回避して説明するには無理が生じると考えるべきではないだろうか。アメリカ史学の主要なる3つの学説は20世紀転換期に「アメリカの一大転機」があり、そこに19世紀の古き良き「ジャクソンの自由放任の時代の終焉」と20世紀の「現代アメリカ」の萌芽をみる点では認識を共有し、学説間でその動向を主導した立場に強調の相違はあれども、この歴史的「大転機」を牽引した〈革新主義〉の歴史的存在を認知する点では共通する。また、その広範にして多様な〈革新主義〉と名辞される概念の存在は、概念の有効性を問う立場もあるが、しかし、有賀貞が指摘するとおり、それが「当事者たちが革新主義者と称した」事実由来することにおいて史学的に担保されており、また、ザンズが指摘するその特徴の一面、すなわち「研究促進体制」が、当時の先進国において類をみない存在であったとする1937年の「産業研究所長会」の調査報告からもまた、その独自性ゆえに、革新主義の概念の歴史的存在と、意義を裏付けるものとなろう。

検討の最後に、われわれがここで引用すべきものとしては、「現代アメリカ」形成における〈革新主義〉の位置づけを指摘した以下のザンズの言及が適切であろう。

アメリカの卓越した地位への上昇は科学における一連の創造的な達成と、そして同時に意図的に推進された社会の再組織の結果によるものであった<sup>123</sup>。

プロテスタント信仰に基礎付けられた分野横断的な科学的知見の応用によって、「現代アメリカ」の新たな社会構造と国力とを出現させた上で、〈革新主義〉は、アメリカ史において不可欠なる位置づけを持っているのである。

### 3-4-2. “via media” : 「中間の道」としての〈革新主義〉

ここでの最後に、〈革新主義〉の広範にして多様な動向のなかから、本論における後の作品分析での視点設定を助けるべく、われわれがとくに着目すべき特徴を抽出することを試みたい。そのための手がかりとして、ここで、あらためて、ザンズが〈革新主義者〉を論じた部分を確認しておきたい。

「アメリカの世紀」はゆるやかに構成されたエリートたちのなかに、その記録者と行為者をもつ。それらのある者たちは公的な地位にある人々だったが、すべての人々は国内及び国外で直面する挑戦を意識し、そして進歩を信じ、現代大衆社会を民主的なものにしておく必要を意識していた。登場する人々は多様であったが、彼らは影響力あるアメリカ人の増大しつつあるグループに属し、そのグループは一八七〇年代以来、自由放任主義と社会主義の危険との間にある『中間の道』を探していた。彼らは産業化がすすむ国にとってはそのどちらも不十分であると感じていた。自由放任主義は新しい政治経済の挑戦に対応することができないと思われ、社会主義の方は、個人主義と企業家精神というアメリカの伝統からあまりにも根本的な逸脱に見えた。二〇世紀初頭に、このような考えをもった人々は自分たちを「プログレッシヴ」（日本のアメリカ史の専門家の間では当時のプログレッシヴは慣例的に「革

新派「革新主義者」と訳される)と呼んだ [上記傍点部は本論文の筆者によるもの。末部の括弧内は訳書のママ。] 124。

この部分でザンズは〈革新主義者〉が「自由放任主義と社会主義との間にある『中間の道』をさがしていた」ことを指摘する。「中間の道」と訳出された部分で、もともとザンズが記した原語は“*via media*”であり、訳者の有賀貞らは、“*via*”のもつ「道によって」<sup>125</sup> [~の道を進むことで] のラテン語原義をもって訳出している。ザンズのいう、この「中間の道」への志向に着目した上で、すでに検討した〈革新主義〉の具体的動向を再考するならば、やはり、その細部においても、かかる痕跡をあらためて見いだすことができる。以下にそれを示すことにしたい。

最初に挙げるべきは〈革新主義〉の社会的公正への志向を基礎付ける〈社会的福音主義〉である。これは中野耕太郎が指摘するように、本来、「ヨーロッパの歴史的文脈においては、ラディカルな社会科学とキリスト教の融合は、なかなか考えにくいもの」<sup>126</sup> にもかかわらず、実際に両者は結びつき、そのような志向が「アメリカの一大転機」をもたらす精神的土壌となるほどに影響の大きな影響をあたえたものであった。そして、このような融合は、「保守」的なるキリスト教を礎石とする「巡礼父祖」と、「革新」的なる西欧近代主義を追究する「建国父祖」との結びつきにおいてアメリカ建国にも遡る希有な特徴をみた、本章冒頭に挙げた有賀夏紀の指摘を思いだすならば、前例として同様な融合をみるイギリス 19 世紀の〈キリスト教社会主義〉とは単純に同一視することが躊躇されるのであり、それが本来アメリカ独自なる文脈に基づいた信条と考えることも可能であろう。

また、ハーバート・クローリーやジェーン・アダムズによる〈革新主義〉に看取しうる 2 つの大きな典型的動向は、既に検討したとおり、それぞれ「社会的強者の権利を制限」と「社会的弱者の権利を拡大するもの」であった。この両者によって構成される〈革新主義〉全体を俯瞰するならば、それぞれの作用による中間を探る道が現れることになろう。クローリーの主張の内部に限ってみても、それが、一方で大企業の権利を制限するとともに、もう一方で、社会主義とは異なり、大企業の活動を経済発展において不可欠するものであり、それ自体が「中間の道」を探る眼差しに基礎付けられているのである。

ザンズのいう「研究促進体制」においては「中間」への志向は特に顕著であり、ここで再度確認するのは冗長であろう。いうまでもなく、それが真理の探究を理とする科学と、利潤を追求する産業との融合すべく組織された体制であったことは、既に検討したとおりである。特に「平均的アメリカ人」の概

念の導入は、いうまでもなく、逐語的に「中間」への志向を現しており、広告産業でのその応用が、〈大衆消費社会〉のみならず、移民たちの民族的・文化的の多様性を包摂した、20世紀の〈大衆〉を構成する実際の一般的「アメリカ人」を生み出す大きな要因の一つとなったのである。

そしてなにより、「研究促進体制」が「中間の道」を探る営みにおいて創出した最も象徴的なものが、文字通りの社会階層的「中間」である〈中産階級〉“the middle class”の拡大であろう。ノーベル経済学賞の榮譽を受けたポール・クルーグマンやトマ・ピケティといった俊才たちが共通して指摘するように、「中産階級は経済が成長するにつれて自然発生的に誕生するのではなく、政治によって『つくられなくてはならない』」<sup>127</sup> ことをここで参照するならば、20世紀の『『アメリカの世紀』の看板』<sup>128</sup>ともなった、あの層の厚い〈中産階級〉の出現に、〈革新主義〉による明確にして大きな働きかけの契機を指摘しないわけにはいかないであろう。

「中流階級の拡大を国家的計画」としたこの20世紀のアメリカの動向は、ザンズによれば、〈革新主義者〉たちが、「巨大市場への大衆の全面的な参加を民主的な権利とみなした」<sup>129</sup> ことにおいてであった。さらに、アメリカ史学者の常松洋の指摘が含意するように、この〈中産階級〉の拡大、すなわち「中間の道」を探ることとは、「自由と民主主義」というアメリカが考える普遍理念の実現に関わり、かの国の根源的な志向性ゆえと考えることも可能であろう。

消費が自由や民主主義の可視的表現になり、物質的幸福の実現がアメリカ的生活方法になった〔中略〕。建国以来一貫して、無階級社会を理想としてきたアメリカでは、すべての市民が一定の経済的地位に到達し、中産階級になることが望ましかった。一九世紀末まで、それは土地所有（の可能性）によって保証されていた。フロンティアが消滅してしまうと、耐久消費財が土地にとってかわったのである<sup>130</sup>。

もとより、最も根本的な「自由と民主主義」という理念においても、もしこれを個人主義と結果の平等とを同時に追求する理念と考えるならば、これ自体が両立しえない価値であることから、アメリカにおいて「中間の道」を探る営みはその本質に大きく関わるものと言うべきではないだろうか。

アメリカは、以降、〈大衆消費社会〉と〈中産階級〉をめぐる「自由と民主主義」の理念を、自国の

みならず、世界共通の「普遍的価値」とも拡大解釈することを通して、この理念を世界に波及することを使命と信じることとなる。ここにおいてヘンリー・ルースのいう「アメリカの世紀」が完成されるわけだが、これが「マルクス主義にたいするアメリカの代案となった」のである。

このように、ザンズが指摘するこの「中間の道」をさらに敷衍して議論するときには辿り着く帰結点が、アメリカ政治学者の古矢旬をはじめ、多くの研究者が「アメリカニズム」の名のもとに指摘する、アメリカのほぼ唯一の国民統合の契機となる「啓蒙普遍の約束」、つまり「自由と民主主義」という「普遍国家」としての性格に他ならない。

ただし、〈革新主義〉期のアメリカが求めた「中間」とは、黒人、日本人移民らのもつ特殊性を、およそ暴力的に切り捨てた上での、WASPによる都合の良い〈共同幻想〉と言うべき側面があることも常に留意する必要がある。その一方で、ザンズのいう「中間の道」を追究する営みとは、古矢のいう「アメリカニズム」に示される「普遍国家」の性格に関する局所的な言い換え、あるいは、歴史の浅い移民大国が国家的統一を得るべく「普遍」を追究する際の具体的方途の言い換えに過ぎないと考えられることに、われわれの認識は到達するのである。